

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	省CO2効果からみたヒートアイランド対策評価に関する研究		<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H21/H23		<b>担当課室</b>	都市研究部都市開発研究室 建築研究部環境・設備基準研究室		都市研究部長 柴田 好之		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	44 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、通知等</b>	ヒートアイランド対策大綱				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地球温暖化対策にも配慮した効果的なヒートアイランド対策の推進のために、様々なヒートアイランド対策による省CO2効果を定量化して、地域の特性に応じた対策のための都市計画ガイドラインへの活用や、効果的な対策を検討するために必要な国・自治体等向けの実用的な評価ツールの作成を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	ヒートアイランド対策が年間を通じて建物のエネルギー消費量に及ぼす効果・影響等をコンピュータシミュレーションや実験等によって定量化する。具体的には東京都心部を対象として夏季・冬季のヒートアイランド現象を再現する大規模数値解析とこれに基づいて夏季や冬季における屋上緑化、高反射性外壁、ソーラーパネル等の様々な対策による効果・影響を予測できるシミュレーションプログラムを作成して、様々なヒートアイランド対策による省CO2効果を都市スケールで定量化して、低炭素都市づくりのためのガイドラインに必要な科学的根拠などの技術資料の提供や、国・自治体等向けの実用的な評価ツールを作成・提供する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	23	20	20	-	
	執行額	-	23	20	-	-		
	執行率(%)	-	100.0%	100.0%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績					
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。		活動実績 (当初見込み)				( )	( )
	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	職員旅費	2	-					
	試験研究費	18	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
計	20	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止している。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、再委託承諾申請を求めており、支出先・用途を確認している。本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法・実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けている。 ・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。 ・23年度までの研究であるが、成果の一部は都市・地域整備局「低炭素都市づくりガイドライン」(平成22年8月)に反映されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手している。</li> <li>・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価されている。</li> <li>・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。</li> <li>・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行っている。</li> <li>・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。</li> <li>・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。</li> <li>・23年度までの研究であるが、成果の一部は都市・地域整備局「低炭素都市づくりガイドライン」(平成22年8月)に反映されている。</li> </ul> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止 ② ⑧		平成23年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。なお、事業効果の検証について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果を具体的に明らかにすること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>平成23年度中に所要の成果が見込まれることから廃止。          なお、本事業により得られる成果は「低炭素都市づくりガイドライン」を踏まえた「ヒートアイランド現象改善に関する考え方と具体的施策」に反映予定であり、平成24年度中に「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の観点から外部有識者による事後評価を受ける予定。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			

※平成22年度実績を記入

国土技術政策総合研究所  
20百万円

試験研究旅費等  
3百万円

地球温暖化対策にも配慮した効果的なヒートアイランド対策の推進の  
ための様々なヒートアイランド対策によるCO2削減を定着させる  
地域の特性に応じた対策のための都市計画方針や、  
効果的な対策を模索するために必要な国・自治体等向けの実用的な  
評価ツールの作成を行う。

【簡易公募型プロポーザル方式】

【随意契約】

A. みずほ情報総研(株)  
15百万円

B. 民間企業(4社)  
1百万円

本業務は、都市スケールの建物空調負荷を予測するために、東京都心部における夏季・冬季の都市熱環境の時刻別の大規模数値解析を実施して、夏季・冬季を通じてヒートアイランド対策が建物の空調エネルギー消費量に及ぼす効果・影響について都市スケールでケーススタディを行う。

研究に必要な外国の資料の収集や実験機器の購入、解析ソフトの保守等

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)

A.みずほ情報総研(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	都市スケールの建物空調負荷予測のための大規模数値解析	5			
その他	諸経費	6			
その他	技術経費	3			
その他	会議開催経費(謝金・旅費)、資料印刷、消費税	1			
計		15	計		0
B.民間企業4社(100万円未満のため未記載)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	様々なヒートアイランド対策が年間を通じて建物の空調エネルギー消費量に及ぼす効果・影響を定量化するために、都市スケールの精緻なコンピュータシミュレーションを行う。	15	随意契約 (企画競争)	99.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リポーン	ドイツにおける低炭素都市づくりに関する現地調査のための訪問先コーディネート及び訪問先に関する資料収集、並びに現地通訳を行う。	0	随意契約 (少額)	-
2	コンセントレーション・ヒート・アンド・モメンタム・リミテッド 東京支店	業務で使用する解析ソフトの年間保守を行う。	0	随意契約 (少額)	-
3	(株)富士通エフサス	業務で使用するパソコンを納品する。	0	随意契約 (少額)	-
4	(株)エジマ	実験に使用する熱電対(消耗品)を納品する。	0	随意契約 (少額)	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					